

# 令和元年度 決算に関する資料

令和元年度決算概要	.....	P 1
令和元年度一般会計・特別会計決算総覧 等	.....	P 3
令和元年度一般会計決算増減額調	.....	P 4
令和元年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別)	.....	P 8
令和元年度借入金現在高の状況	.....	P10
令和元年度決算における入湯税等目的税充当状況	.....	P11
令和元年度決算状況(決算力ード)	.....	P13
普通会計決算状況分析財政指標	.....	P14

大崎市総務部財政課

# 令和元年度決算概要

## 1 令和元年度一般会計決算の概要

### (1) 歳入決算の状況

歳入総額は、69,297,996,712 円で、繰入金（財政調整基金繰入金）や国庫支出金（保育料の無償化に伴う私立保育所運営費負担金、災害等廃棄物処理事業費補助金）の増などにより、前年度に比べ1,534,880,820 円（+2.3%）の増加となった。

#### 主な増減項目

・繰入金	前年度比	1,794,861,281 円（ 82.2%）
・地方債	前年度比	479,100,000 円（ 5.2%）
・国庫支出金	前年度比	104,177,387 円（ 1.2%）
・地方交付税	前年度比	△1,012,502,000 円（ △5.4%）

### (2) 歳出決算の状況

歳出は、66,869,214,826 円で、田尻総合支所新庁舎建設事業（総務費）や小中学校の空調設備整備事業（教育費）の増、台風 19 号による被害に対する災害復旧事業（災害復旧費）の増などにより、前年度に比べ824,301,192 円（+1.2%）の増加となった。

#### 主な増減項目（目的別）

・総務費	前年度比	1,419,024,622 円（ 23.9%）
・教育費	前年度比	1,300,014,256 円（ 21.6%）
・災害復旧費	前年度比	814,424,319 円（20309.6%）
・土木費	前年度比	△1,748,440,871 円（ △17.2%）

### (3) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,428,781,886 円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 787,179,552 円を控除した実質収支は、1,641,602,334 円の黒字となった。

市税を始めとする歳入の確保に加え、歳出における決算事業費の縮減により歳出不用額が生じたことによるものである。

### (4) 基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は 900,000,000 円であり、これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は、741,602,334 円（前年度比 136,311,316 円の増）となった。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	69,297,996,712	67,763,115,892	1,534,880,820	2.3
歳出総額 B	66,869,214,826	66,044,913,634	824,301,192	1.2
歳入歳出差引額（形式収支） C(A-B)	2,428,781,886	1,718,202,258	710,579,628	41.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	787,179,552	312,911,240	474,268,312	151.6
実質収支 E(C-D)	1,641,602,334	1,405,291,018	236,311,316	16.8
歳計剰余金処分による積立 F	900,000,000	800,000,000	100,000,000	12.5
翌年度繰越額（純繰越金） E-F	741,602,334	605,291,018	136,311,316	22.5

## 2 健全化判断比率等について

### (1) 健全化判断比率 [財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が生じていないので該当なし。

実質公債費比率は、7.4%（前年度 7.8%, 0.4 ポイント減）で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

将来負担比率は、32.5%（前年度 28.8%, 3.7 ポイント増）で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

(単位：%)

項目	令和元年度決算 に基づく値	<参考> 平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.57	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.57	30.00
実質公債費比率	7.4	7.8	25.0	35.00
将来負担比率	32.5	28.8	350.0	

(備考) 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」で表示している。

### (2) 資金不足比率 [公営企業の経営健全化に関する判断比率]

資金不足比率は、全会計において不足なし（前年度も全会計において不足なし）。

(単位：%)

会計名	令和元年度決算に 基づく値	<参考> 平成30年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
病院事業会計	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	
宅地造成事業特別会計	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—	—	

(備考) 資金不足が生じていない場合は「—」で表示している。

令和元年度 一般会計・特別会計決算総覧

(単位:円)

会 計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	69,297,996,712	66,869,214,826	2,428,781,886
市 有 林 事 業 特 別 会 計	56,122,814	54,831,113	1,291,701
奨学資金貸与事業特別会計	30,487,763	30,139,000	348,763
夜間急患センター事業特別会計	145,446,209	130,032,730	15,413,479
国民健康保険特別会計	13,764,451,672	13,460,267,474	304,184,198
後期高齢者医療特別会計	1,272,023,465	1,238,684,988	33,338,477
介護保険特別会計	12,944,734,758	12,746,294,291	198,440,467
下水道事業特別会計	4,951,284,063	4,769,965,264	181,318,799
農業集落排水事業特別会計	1,083,697,252	1,014,189,433	69,507,819
浄化槽事業特別会計	562,897,315	489,227,655	73,669,660
宅地造成事業特別会計	112,146,186	1,049,693	111,096,493
工業団地造成事業特別会計	108,225,374	59,808,886	48,416,488
計	104,329,513,583	100,863,705,353	3,465,808,230

令和元年度 水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	4,039,521,881	3,738,237,001	301,284,880
資 本 的 収 支	739,453,618	1,647,917,402	△ 908,463,784

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和元年度 病院事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	24,552,814,544	23,650,474,784	902,339,760
資 本 的 収 支	1,234,327,000	2,180,392,810	△ 946,065,810

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

## 令和元年度 一般会計決算増減額調

### 歳入決算

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
1 市税	16,210,779,490	16,305,920,653	△95,141,163	△0.6
2 地方譲与税	603,883,059	581,632,000	22,251,059	3.8
3 利子割交付金	7,981,000	15,790,000	△7,809,000	△49.5
4 配当割交付金	38,283,000	32,992,000	5,291,000	16.0
5 株式等譲渡所得割交付金	23,412,000	28,202,000	△4,790,000	△17.0
6 地方消費税交付金	2,369,989,000	2,506,430,000	△136,441,000	△5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	15,317,420	16,733,339	△1,415,919	△8.5
8 自動車取得税交付金	94,265,621	172,379,000	△78,113,379	△45.3
9 地方特例交付金	297,699,000	86,212,000	211,487,000	245.3
10 地方交付税	17,597,451,000	18,609,953,000	△1,012,502,000	△5.4
11 交通安全対策特別交付金	16,799,000	18,503,000	△1,704,000	△9.2
12 分担金及び負担金	688,559,235	901,068,362	△212,509,127	△23.6
13 使用料及び手数料	498,222,375	510,017,151	△11,794,776	△2.3
14 国庫支出金	8,758,814,613	8,654,637,226	104,177,387	1.2
15 県支出金	4,865,972,280	4,917,749,489	△51,777,209	△1.1
16 財産収入	144,960,698	107,173,947	37,786,751	35.3
17 寄附金	851,059,893	613,994,047	237,065,846	38.6
18 繰入金	3,978,972,480	2,184,111,199	1,794,861,281	82.2
19 繰越金	918,202,258	1,052,009,421	△133,807,163	△12.7
20 諸収入	1,604,313,290	1,238,108,058	366,205,232	29.6
21 市債	9,688,600,000	9,209,500,000	479,100,000	5.2
22 環境性能割交付金	24,460,000	0	24,460,000	100.0
計	69,297,996,712	67,763,115,892	1,534,880,820	2.3

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
市民税 △206,060(個人 8,315 法人 △214,374) 固定資産税 70,126 軽自動車税 8,382 たばこ税 8,609
地方揮発油譲与税 △18,997 自動車重量譲与税 15,235 森林環境譲与税 26,013
一般財源分 △78,948 社会保障財源分 △57,493
地方特例交付金 30,928 子ども・子育て支援臨時交付金 180,559
普通交付税 141,174 特別交付税 340,926 震災復興特別交付税 △1,494,602
保育所運営費負担金 △188,276 救命救急センター運営費負担金 △21,075 保育所延長保育運営費負担金 △1,688
幼稚園保育料 △9,080 市営住宅使用料 △2,480 窓口取扱手数料 △2,272 社会教育施設使用料 △1,595 墓地使用料 2,679 放課後児童クラブ保育料 1,243
私立保育所運営費負担金 550,191 災害等廃棄物処理事業費補助金 351,718 小学校施設環境改善交付金 137,280 中学校施設環境改善交付金 135,825 社会資本整備総合交付金(住宅) △488,035 防災・安全社会資本整備交付金 △211,909 千手寺町地内道の駅整備事業負担金 △156,866 保育所等整備交付金 △126,995
東日本大震災農業生産対策交付金 △350,000 三本木パークゴルフ場整備費補助金 △181,066 農業経営高度化支援事業補助金 156,945 災害救助費負担金 139,089 市街地再開発事業等補助金 93,000 参議院議員通常選挙委託金 59,864 宮城県議会議員選挙委託金 47,688
土地売払収入 17,254 減債基金有価証券運用収入 9,664 財政調整基金有価証券運用収入 7,620
ふるさと納税寄附金 244,080 指定寄附金 107,148 企業版ふるさと納税寄附金 10,000 一般寄附金 △124,162
財政調整基金繰入金 1,812,561 まちづくり基金繰入金(ふるさと納税寄附金分) △72,132 地域自治組織支援基金繰入金 △19,930
純繰越金 △180,549 繰越事業費等充当財源繰越金 46,742
ふるさとプラザ大規模改修事業負担金 202,667 物件移転等補償収入 152,151 台風19号大雨災害見舞金 42,143
災害対策債 1,292,100 小学校施設改修事業債 656,500 庁舎建設事業債 529,400 中学校施設改修事業債 312,700 消防庁舎建設事業債 △1,649,900 臨時財政対策債 △383,700

## 令和元年度 一般会計決算増減額調

### 歳出決算（目的別）

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
1 議会費	359,000,624	350,861,546	8,139,078	2.3
2 総務費	7,345,993,580	5,926,968,958	1,419,024,622	23.9
3 民生費	19,814,881,402	19,231,226,405	583,654,997	3.0
4 衛生費	9,026,714,451	8,955,908,257	70,806,194	0.8
5 労働費	43,947,000	43,159,680	787,320	1.8
6 農林水産業費	2,711,694,337	2,905,046,829	△193,352,492	△6.7
7 商工費	1,902,437,105	1,480,876,959	421,560,146	28.5
8 土木費	8,397,379,625	10,145,820,496	△1,748,440,871	△17.2
9 消防費	2,222,441,314	3,966,407,530	△1,743,966,216	△44.0
10 教育費	7,328,518,374	6,028,504,118	1,300,014,256	21.6
11 災害復旧費	818,434,359	4,010,040	814,424,319	20,309.6
12 公債費	6,897,772,655	7,006,122,816	△108,350,161	△1.5
13 予備費	0	0	0	0.0
計	66,869,214,826	66,044,913,634	824,301,192	1.2

### 一般会計・実質収支

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
A 歳入歳出差引(形式収支)	2,428,781,886	1,718,202,258	710,579,628	41.4
B 翌年度へ繰り越すべき財源	787,179,552	312,911,240	474,268,312	151.6
C 実質収支(A-B)	1,641,602,334	1,405,291,018	236,311,316	16.8
D 歳計剰余金処分による積立	900,000,000	800,000,000	100,000,000	12.5
翌年度繰越額(C-D)	741,602,334	605,291,018	136,311,316	22.5

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
議員人件費 4,395 職員人件費 1,427 議会活動広報経費 1,310
庁舎管理費 641,050 企画費 278,353 地域振興費 277,304 事務改善費 91,177 地域おこし協力隊活用事業費 76,491 地方創生推進事業費 △69,634
児童保育費 342,014 災害救助費 172,832 障害者福祉費 118,584 保育所費 △87,670 児童厚生施設費 △87,345
水道事業費 50,170 清掃総務費 46,314 霊園・斎場費 25,235 環境衛生費 △35,303
労働諸費 787
農業振興費 △412,962 林業総務費 △12,455 農地費 180,741 農業総務費 51,984
商工振興費 515,777 観光費 △63,873 観光施設費 △37,872
住宅整備費 △878,551 街路事業費 △288,885 道路橋りょう新設改良費 △232,282 道路橋りょう維持費 △220,371 公園整備費 △181,065 下水道費 136,148
消防総務費 △1,733,240 消防施設費 △13,801
学校建設費(小学校) 781,503 学校建設費(中学校) 448,946 教育指導奨励費 51,192 学校管理費(小学校) 43,636 体育施設費 △47,067
道路橋りょう災害復旧費 260,565 農業施設災害復旧費 251,159 河川施設災害復旧費 188,812 林業施設災害復旧費 40,949
地方債償還元金 △52,613 地方債償還利子 △54,658 一時借入金利子 △1,079

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
繰越明許費繰越額 472,397 事故繰越し繰越額 1,871

令和元年度 普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
義務的経費	26,010,170	25,478,132	532,038	2.1
人件費	7,341,040	7,435,476	△94,436	△1.3
うち職員給	4,984,269	5,036,019	△51,750	△1.0
うち基本給	3,258,902	3,339,952	△81,050	△2.4
うちその他の手当	1,725,367	1,696,067	29,300	1.7
うち退職金	502,433	543,695	△41,262	△7.6
扶助費	12,459,403	11,950,365	509,038	4.3
公債費	6,209,727	6,092,291	117,436	1.9
投資的経費	10,406,102	9,751,877	654,225	6.7
普通建設事業費	9,529,927	9,297,867	232,060	2.5
うち補助事業費	3,312,310	4,194,262	△881,952	△21.0
うち単独事業費	5,859,694	4,730,030	1,129,664	23.9
災害復旧事業費	876,175	454,010	422,165	93.0
うち補助事業費	96,688	450,000	△353,312	△78.5
うち単独事業費	779,487	4,010	775,477	19,338.6
その他の経費	29,873,639	29,974,202	△100,563	△0.3
うち物件費	9,573,397	7,451,138	2,122,259	28.5
うち補助費等	10,984,371	13,458,604	△2,474,233	△18.4
うち積立金	1,033,782	760,042	273,740	36.0
うち貸付金	643,800	639,260	4,540	0.7
うち繰出金	6,523,738	6,459,781	63,957	1.0
計	66,289,911	65,204,211	1,085,700	1.7

※ 数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
人件費 △94,436 扶助費 509,038 公債費 117,436
職員給 △51,570 退職金 △41,262 地方公務員共済等負担金 △20,402 委員報酬等 10,411
基本給の減, その他手当の増
給料 △74,899 扶養手当 △5,839
時間外勤務手当 43,760 管理職員特別勤務手当 2,103 期末勤勉手当 △15,810
退職手当組合負担金 △41,262
児童福祉費 347,607 社会福祉費 101,943 生活保護費 50,001
地方債元金 173,491(合併特例事業債 369,381 臨時財政対策債 144,350 地域総合整備事業債 △153,071 地方道路等整備事業債 △80,096 財源対策債 △58,889) 地方債利子 △54,976 一時借入金利子 △1,079 ※借換債 696,200除く
普通建設事業費 232,060(補助 △881,952 単独 1,129,664 県営事業負担金 △15,652) 災害復旧事業費 422,165(補助 △353,312 単独 775,477)
補助 △881,952 単独 1,129,664 県営事業負担金 △15,652
土木費 △1,522,457 民生費 △163,262 教育費 △808,113
総務費 913,552 教育費 305,632 民生費 147,122 土木費 △186,497
補助 △353,312 単独 775,477
農業用施設 △407,437 道路橋りょう施設 36,785 河川施設 17,340
道路橋りょう施設 241,908 農業用施設 213,213 河川施設 185,285 林業用施設 44,225
補助費等 △2,474,233 物件費 2,122,259 積立金 273,740 繰出金 63,957 貸付金 4,540
委託料 1,969,851(衛生費 1,591,490 民生費 154,043 教育費 96,036 総務費 78,942) その他物件費(使用料等) 127,840(うち総務費 145,012) 備品購入費 27,790
大崎地域広域行政事務組合負担金(消防費) △1,792,765 大崎地域広域行政事務組合負担金(衛生費) △1,646,306 企業立地促進奨励金 481,998
まちづくり基金 193,295 震災復興交付金基金 50,487 森林環境整備基金 16,788 減債基金 11,276
災害援護資金貸付金 4,000 奨学資金貸付金 540
下水道事業(公共・特環) 136,804 介護保険事業 54,335 国民健康保険事業 △49,939 浄化槽事業 △35,306 後期高齢者医療事業 △34,931

## 令和元年度 借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分		01年度末 現在高	資 金 別 の 内 訳						共済 組合等	都道府県 貸付金
			政府資金		金融機構等	銀 行 等 縁 故				
			財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他			
普通会計	一般会計	74,836,441	27,539,410	1,358,587	11,197,513	26,562,849	6,898,891	593,730	685,461	
	市有林事業特別会計	27,152			27,152					
	計	74,863,593	27,539,410	1,358,587	11,224,665	26,562,849	6,898,891	593,730	685,461	
公営企業 (法非適)	下水道事業 特別会計	公共下水道	22,573,030	3,685,867	3,694,560	9,297,548	3,719,305	2,175,750		
		特定環境保全公共下水道	3,321,502	1,603,066		1,359,446	216,220	142,770		
	小 計	25,894,532	5,288,933	3,694,560	10,656,994	3,935,525	2,318,520	0	0	
	農業集落排水事業特別会計	6,092,131	2,648,262		2,132,149	912,830	398,890			
	浄化槽事業特別会計	1,599,289	258,481		1,327,228	5,730	7,850			
	工業団地造成事業特別会計	246,800							246,800	
計	33,832,752	8,195,676	3,694,560	14,116,371	4,854,085	2,725,260	0	246,800		
公営企業 (法適)	水道事業会計	10,394,441	4,062,083		6,332,358					
	病院事業会計	14,178,858	13,475,671	240,984	259,978		202,225			
	計	24,573,299	17,537,754	240,984	6,592,336	0	202,225	0	0	
合 計		133,269,644	53,272,840	5,294,131	31,933,372	31,416,934	9,826,376	593,730	932,261	

(単位：千円)

区 分		借 入 利 率 別 の 内 訳							
		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計	66,202,186	7,248,806	1,289,884	94,453	1,112			
	市有林事業特別会計			1,455	7,864	6,573	7,575	3,685	
	計	66,202,186	7,248,806	1,291,339	102,317	7,685	7,575	3,685	0
公営企業 (法非適)	下水道事業 特別会計	公共下水道	9,097,639	5,051,028	6,759,544	997,649	667,170		
		特定環境保全公共下水道	683,766	762,499	1,665,643	87,925	121,669		
	小 計	9,781,405	5,813,527	8,425,187	1,085,574	788,839	0	0	
	農業集落排水事業特別会計	1,705,470	1,124,594	2,832,023	279,888	150,156			
	浄化槽事業特別会計	687,680	659,422	252,187					
	宅地造成事業特別会計	246,800							
計	12,421,355	7,597,543	11,509,397	1,365,462	938,995	0	0		
公営企業 (法適)	水道事業会計	2,624,663	2,784,096	4,274,976	537,565	159,866	13,275		
	病院事業会計	2,299,103	10,142,230	1,197,062	19,668	520,795			
	計	4,923,766	12,926,326	5,472,038	557,233	680,661	13,275	0	
合 計		83,547,307	27,772,675	18,272,774	2,025,012	1,627,341	20,850	3,685	0

## 令和元年度決算における入湯税等目的税充当状況

### 1 入湯税 決算額 91,163千円

(単位：千円)

入湯税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち入湯税 充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
7-1-4	観光費 (観光振興事業分)	85,207	7,914	77,293	34,414	40.4%
	観光費 (温泉事業分)	14,857	3,700	11,157	4,968	33.4%
7-1-5	観光施設費 (観光施設維持管理経費分)	120,752	4,453	116,299	51,781	42.9%
合 計		220,816	16,067	204,749	91,163	41.3%

### 2 都市計画税 決算額 738,866千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち都市計 画税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
8-4-3	市街地開発事業費	720,283	708,530	11,753	5,457	0.8%
8-4-6	下水道費 (下水道事業特別会計繰出金)	1,578,047	0	1,578,047	732,678	46.4%
8-4-7	街路事業費 (稲葉小泉線改良事業)	20,374	19,300	1,074	499	2.4%
8-4-7	街路事業費 (並柳福浦線改良事業)	10,000	9,500	500	232	2.3%
合 計		2,328,704	737,330	1,591,374	738,866	31.7%

3 地方消費税交付金（社会保障財源分） 決算額 999,062千円

（単位：千円）

地方消費税交付金充当事業 の施策区分（款項目）		対象事業費 (A)	財源内訳				
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち地方消 費税交付金 充当 (D)	充当割合 (D)/(A)	
社会福祉	3-1-2	障害者福祉費	2,779,670	1,861,818	917,852	82,366	3.0%
	3-1-3	高齢者福祉費	102,291	5,083	97,208	8,723	8.5%
	3-2-3	児童保育費	7,148,865	5,063,320	2,085,545	187,151	2.6%
	3-2-4	母子福祉費					
	3-2-5	保育所費					
	3-2-6	子育て支援総合施設費					
	3-2-7	児童厚生施設費	322,245	214,590	107,655	9,661	3.0%
	3-2-8	障害児福祉費	291,010	220,805	70,205	6,300	2.2%
	3-3-2	生活保護費扶助費	2,477,580	1,854,398	623,182	55,923	2.3%
	小 計		13,121,661	9,220,014	3,901,647	350,124	2.7%
社会保険	3-1-6	国民健康保険費	849,952	478,773	371,179	33,309	3.9%
	3-1-8	介護保険費	1,798,470	63,641	1,734,829	155,679	8.7%
	小 計		2,648,422	542,414	2,106,008	188,988	7.1%
保健衛生	3-1-7	高齢者医療費	1,499,893	222,913	1,276,980	114,593	7.6%
	4-1-1	保健衛生総務費（救急医療確保対策事業）	84,838	0	84,838	7,613	9.0%
	4-1-1	保健衛生総務費（夜間急患センター事業特別会計繰出金）	64,403	0	64,403	5,779	9.0%
	4-1-3	一般予防費	305,026	0	305,026	27,372	9.0%
	4-1-3	結核予防費	14,817	0	14,817	1,330	9.0%
	4-1-8	健康増進費	223,620	24,995	198,625	17,824	8.0%
	4-1-10	病院事業費	3,468,505	287,669	3,180,836	285,439	8.2%
	小 計		5,661,102	535,577	5,125,525	459,950	8.1%
合 計		21,431,185	10,298,005	11,133,180	999,062	4.7%	

宮城県大崎市 令和元年度決算状況

宮城県大崎市 令和元年度決算状況				大崎市 042153		歳入				性質別歳出																			
人 口		指定団体等の状況		市 町 村 類 型		Ⅲ-1		区 分		決算額(千円)		構成比%		区 分		決算額		構成比%		一般財源等		経常経費充		経常収					
国勢調査		〇低開発〇山振〇過疎〇広域市町村圏 〇特定農山村		H27国勢調査		H27国勢調査		地 方 税		16,210,780		23.6		15,471,914		45.0		人 件 費		7,341,040		11.1		7,003,126		6,722,397		18.7	
H 27年	133,391 人			5,410 (8.4)		5,894 (9.4)		地 方 譲 与 税		603,883		0.9		603,883		1.8		扶 助 費		12,459,403		18.8		4,093,885		4,088,170		11.4	
H 22年	135,147 人	一部事務組合加入状況		19,384 (30.0)		18,395 (29.3)		配 当 割 交 付 金		38,283		0.1		38,283		0.1		公 債 費		6,209,727		9.4		6,082,260		6,082,260		16.9	
増加率	△ 1.30	〇退職手当組合〇大崎地域広域行政事務組合〇市町村自治振興センター〇色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合〇吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合〇非常勤消防団員補償償還組合〇後期高齢者医療広域連合		39,702 (61.6)		38,461 (61.3)		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		23,412		0.0		23,412		0.1		内 元 利 償 還		6,208,378		9.4		6,080,911		6,080,911		16.9	
住 民 基 本 台 帳				39,702 (61.6)		38,461 (61.3)		地 方 消 費 税 交 付 金		2,369,989		3.5		2,369,989		6.8		内 一 借 利 子		1,349		0.0		1,349		1,349		0.0	
R02・4・1	128,718人							ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		15,317		0.0		15,317		0.0		小 計		26,010,170		39.3		17,179,271		16,892,827		47.0	
H31・4・1	130,158人							自 動 車 取 得 税 交 付 金		94,266		0.1		94,266		0.3		物 件 費		9,573,397		14.4		6,015,863		4,630,339		12.9	
面積	796.76km <sup>2</sup>	人口密度		163		指数等		自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		24,460		0.0		24,460		0.1		維 持 補 修 費		1,109,051		1.7		825,152		585,642		1.6	
決算収支の状況(千円)	令和元年度	平成30年度		基準財政需要額		29,718,211		地 方 特 例 交 付 金		297,699		0.4		297,699		0.9		補 助 費 等		10,984,371		16.6		9,661,066		6,205,241		17.3	
1 歳 入 総 額 A	68,735,747	66,965,910		基準財政収入額		14,971,977		地 方 交 付 税		17,597,451		25.6		15,437,418		44.9		内 一 部 事 務 組 合		4,378,795		6.6		4,378,795		3,218,562		9.0	
2 歳 出 総 額 B	66,289,911	65,204,211		標準財政規模 A		35,978,068		内 訳 普 通		15,437,418		22.5		15,437,418		44.9		内 訳 以 外 の も の		6,605,576		10.0		5,282,271		2,986,679		8.3	
3 歳 入 歳 出 差 引 額 C (A-B)	2,445,836	1,761,699		財政力指数(3カ年平均)		0.506		内 訳 特 別		1,750,563		2.5						積 立 金		1,033,782		1.6		108,445					
4 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	819,308	341,062		財政力指数(単年度)		0.504		内 訳 震 災 復 興		409,470		0.6						投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金		649,300		1.0		19,800		0		0.0	
5 実 質 収 支 額 E (C-D)	1,626,528	1,420,637		実質収支比率		4.5		小 計		37,283,521		54.2		34,384,622		100.0		繰 出 金		6,523,738		9.8		5,760,981		5,466,570		15.2	
6 単 年 度 収 支 差 額 F	205,891	△ 270,080		経常一般財源比率		95.7		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16,799		0.0		16,799		0.0		前 年 度 繰 上 金		0		0.0		0		0		0	
7 積 立 金 G	18,704	16,588		一般財源比率		54.3		分 担 金 ・ 負 担 金		578,730		0.8		0		0.0		投 資 的 経 費		10,406,102		15.6		1,556,726		33,780,619 千円			
8 繰 上 償 還 金 H	1,100	25,790		義務的経費比率		39.2		使 用 料		581,805		0.9		5,301		0.0		う ち 人 件 費		376,467		0.6		1,984		歳入経常一般財源			
9 積 立 金 取 崩 額 I	3,400,309	1,587,748		経常収支比率※		(98.1)		手 数 料		84,026		0.1		0		0.0		普 通 建 設 事 業		9,529,927		14.3		978,828		35,956,565 千円			
10 実 質 単 年 度 収 支 差 額 J (F+G+H-I)	△ 3,174,614	△ 1,815,450		地方債現在高比率 B/A		208.1		国 庫 支 出 金		8,758,815		12.8						内 単 独		3,312,310		5.0		54,565		うち臨時財政対策債			
				地方債現在高 B		74,863,593		県 支 出 金		4,882,510		7.1						内 訳 県 営		5,859,694		8.8		901,640		1,536,700 千円			
				債務負担行為限度額		27,183,320		財 産 収 入		162,053		0.2		13,139		0.0		内 訳 そ の 他		0		0.0		0		※経常収支比率		93.9% (98.1)	
				債務負担行為 C		15,522,618		寄 附 金		851,280		1.2						災 害 復 旧 事 業		876,175		1.3		577,898		()は臨時財政対策債を経常一般財源等に含めない場合の比率			
				翌年度以降支出予定額		18,391,005		繰 入 金		4,033,856		5.9						内 補 助		96,688		0.1		23,611					
				積立金現在高 D		9,850,076		諸 収 入		1,548,253		2.3		4		0.0		内 訳 単 独		779,487		1.2		554,287					
				内訳 財政調整基金		448,022		地 方 債		8,992,400		13.1																	
				内訳 減債基金		71,995,206		(うち臨時財政対策債)a		1,536,700		2.2																	
				B+C-D		251.2		合 計		68,735,747		100.0		34,419,865		100.0		合 計		66,289,911		100.0		41,127,304					
一般職員(R02.4.1現在)				健全化判断比率(※速報値)				徴収実績				目的別歳出																	
区分	職員数	4月分給料支給総額	1人当り支給月額	実質赤字比率		区分	決算額千円	構成比%	増減率%	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比%	一般財源等															
一般職員	883	271,817	307,834	連結実質赤字比率	-	市 民 税	6,707,174	41.3	△ 3.0	150,660	議 会 費	358,747	0.5	358,747															
うち技能労務職	84	25,072	298,476	実質公債費比率	7.4	内 訳 個 人 分	5,580,957	34.4	0.1		総 務 費	7,313,386	11.0	4,633,680															
教育公務員	26	6,840	263,077	将来負担比率	32.5	内 訳 法 人 分	1,126,217	6.9	△ 16.0	150,660	民 生 費	19,510,574	29.4	9,272,951															
消防職員	0	0	0	特別職等(R02.4.1現在)				固定資産税	7,181,487	44.3	1.0	衛 生 費	9,037,724	13.7	6,931,425														
臨時職員	0	0	0	区 分	1人当り平均支給額(円)	軽自動車税	437,081	2.7	3.6		労 働 費	37,521	0.1	17,521															
合計	909	278,657	306,553	市	長	979,000	市 た ば こ 税	1,055,009	6.5	0.8	目 的 地 保 有 税	0	0.0	0															
ラ ス パ イ レ ス 指 数	97.4 (※R01.4.1現在)	副 市 長	785,000	監 査 委 員 (常勤)	518,000	内 入 湯 税	91,163	0.6	△ 1.5		農 林 水 産 業 費	2,751,245	4.2	1,550,223															
事業名	法適用	実質収支額(純損益)	普通会計からの繰入額	職 員 数 (R02.4.1)	教 育 長	644,000	内 訳 都 市 計 画 税	738,866	4.6	2.6	商 工 費	1,920,172	2.9	1,196,615															
上水道事業	有	230,119	166,104	33	議 長	529,000	旧 法 に よ る 税	0	0.0		土 木 費	8,437,606	12.7	3,614,109															
病院事業	有	289,307	3,468,505	1,105	議 員 数 (定数30人)	29人	合 計	16,210,780	100.0	△ 0.6	150,660	消 防 費	2,220,208	3.3	2,097,836														
簡易水道事業	-	-	-	-	令 和 元 年 度 の 主 な 普 通 建 設 事 業 (単 位 : 百 万 円) ※ 人 件 費 除 却	428,000	加 入 世 帯 数				17,374世帯	教 育 費	7,616,826	11.5	4,794,039														
公共下水道事業	無	19,369	1,342,723	18	小 学 校 空 調 設 備 整 備 事 業 繰 越 明 許 費	1,121.3	被 保 険 者 数 A				28,571人	災 害 復 旧 費	876,175	1.3	577,898														
特環下水道事業	無	144,775	235,324	0	市 街 地 再 開 発 事 業	720.3	う ち 退 職 者 被 保 険 者 等 数 B				10人	公 債 費	6,209,727	9.4	6,082,260														
農集排事業	無	69,508	474,454	0	道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 事 業	718.1	退 職 者 医 療 制 度 加 入 率	B/A	0.0		0	諸 支 出 金	0	0.0	0														
浄化槽事業	無	73,670	70,167	0	住 宅 整 備 事 業	713.4	国 民 健 康 保 險 税 調 定 額	3,052,904			3,052,904	合 計	66,289,911	100.0	41,127,304														
宅地造成事業	無	117,490	39,864	0	道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 事 業	718.1	国 民 健 康 保 險 税 収 入 額	2,255,102			2,255,102	現 年 課 税 分 %																	
国民健康保険	-	304,186	933,182	14	住 宅 整 備 事 業	713.4	保 険 給 付 費	9,708,055			9,708,055	滞 納 繰 越 分 %																	
老人保健	-	-	-	-	田 尻 総 合 支 所 新 庁 舎 建 設 事 業	605.0	国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	850,917			850,917	合 計	98.5	14.8	94.6														
介護保険	-	198,440	1,924,181	23	三 本 木 パ ー ク ゴ ル フ 場 整 備 事 業	586.4	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	289,240			289,240	市 税 合 計	98.5	14.8	94.6														
後期高齢者医療(広域連合)	-	34,351	325,843	3	道 路 橋 り よ う 維 持 補 修 経 費	494.9	介 護 納 付 金 分				内 市 民 税	98.8	18.3	95.5															
											内 訳 純 固 定 資 産 税	97.9	12.6	93.5															
											国 民 健 康 保 險 税	90.9	14.9	73.9															



# 普通会計決算状況分析財政指標

区分 年度	標準 財政規模 (千円) ※3	財政力 指数 ※2	実質収支 比率 ※4	経常一般 財源比率 ※4	経常収支 比率	一般財源 比率	義務的 経費比率	単 業 費 率 比	一般財源 義務的 経費充 当率	一般財源 經常的 経費充 当率	普通建設事業に 占める割合			積立金現在高比率 ※5		地 方 債 現 在 高 率 ※6	財政健全化法 健全化判断比率	
											一 般 財 源	国・県 支出金	地方債	現在高 標準財 政規模	現在高 歳出 総額		実 質 公 債 費 率	将来負担 率
25年度	(36,766,570)	(0.509)	(5.9)	(94.1)	86.2	54.6	38.9	5.1	38.2	66.6	29.3	21.6	39.4	(31.3)	(18.8)	173.4	11.6	63.2
	34,282,481	0.490	6.4	100.9										53.2	31.9			
26年度	(36,787,884)	(0.511)	(5.0)	(94.3)	88.9	57.7	41.7	4.9	41.5	75.8	13.2	15.0	28.3	(34.6)	(20.7)	171.1	10.2	51.0
	34,406,644	0.501	5.4	100.9										54.8	32.8			
27年度	(36,965,182)	(0.515)	(6.2)	(95.3)	88.0	56.4	40.2	8.5	40.5	74.1	12.1	20.3	54.3	(35.0)	(20.4)	177.3	9.7	53.3
	34,755,783	0.512	6.6	101.4										55.8	32.5			
28年度	(36,943,720)	(0.499)	(4.4)	(95.5)	88.3	56.1	40.1	9.7	40.1	76.0	19.1	20.6	56.3	(36.3)	(20.7)	183.2	9.1	41.9
	35,018,901	0.508	4.6	100.8										58.1	33.1			
29年度	(36,491,629)	(0.499)	(4.6)	(96.2)	89.8	57.8	42.2	7.8	41.5	78.7	12.7	26.1	53.6	(35.9)	(21.0)	189.5	8.7	36.2
	34,492,461	0.504	4.9	101.8										57.3	33.5			
30年度	(36,155,393)	(0.514)	(3.9)	(95.0)	91.1	57.3	39.1	7.3	39.1	79.8	11.7	34.6	49.3	(34.4)	(19.1)	198.4	7.8	28.8
	34,234,988	0.504	4.2	100.4										56.6	31.4			
01年度	(35,978,068)	(0.504)	(4.5)	(95.7)	93.9	54.3	39.2	8.8	39.5	77.3	10.3	23.7	59.7	(27.4)	(14.9)	208.1	7.4	32.5
	34,441,304	0.506	4.7	99.9										51.1	27.7			

- ※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
- ※2 財政力指数の( )書きは、単年度の財政力指数です。
- ※3 標準財政規模の( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
- ※4 実質収支比率と経常一般財源比率の( )書きは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
- ※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み、( )書きは財政調整基金を対象とした比率です。
- ※6 地方債現在高比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
- ※7  は、宮城県総務部市町村課が作成した、市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均 (平成30年度)	4	3	2	1	30年度	01年度
経常収支比率	93.1%	左記未滿	95%未滿	100%未滿	100%以上	4	3
連結実質赤字比率	-	赤字なし	-	早期健全化 基準未滿	早期健全化 基準以上	4	4
実質公債費比率	6.6%	左記未滿	18%未滿	25%未滿	25%以上	3	3
将来負担比率	26.7%	左記未滿	200%未滿	350%未滿	350%以上	3	3
積立金現在高比率	144.2%	左記超過	89.6%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	158.5%	左記未滿	200%未滿	300%未滿	300%以上	3	2

